

2020年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月12日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東
 コード番号 3662 URL <https://www.a-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 光岡 昭典 TEL 052-747-5573
 四半期報告書提出予定日 2020年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年7月期第3四半期の連結業績（2019年8月1日～2020年4月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第3四半期	24,400	△12.9	1,051	△51.7	1,033	△52.5	△384	—
2019年7月期第3四半期	28,028	△1.1	2,175	△42.9	2,177	△43.5	1,100	△58.5

（注）包括利益 2020年7月期第3四半期 △412百万円（－％） 2019年7月期第3四半期 1,078百万円（△59.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第3四半期	△19.65	—
2019年7月期第3四半期	56.40	56.26

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第3四半期	15,803	11,827	74.3
2019年7月期	17,273	12,511	71.9

（参考）自己資本 2020年7月期第3四半期 11,741百万円 2019年7月期 12,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2020年7月期	—	0.00	—	—	—
2020年7月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年7月期の連結業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,200	△16.0	1,170	△58.4	1,150	△59.1	△410	—	△20.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期3Q	19,758,000株	2019年7月期	19,756,200株
② 期末自己株式数	2020年7月期3Q	205,562株	2019年7月期	228,762株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年7月期3Q	19,549,014株	2019年7月期3Q	19,509,070株

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口)が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にする事」、「今から100年続く会社にする事」を経営理念としております。この経営理念のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、さまざまな技術領域・ビジネス領域において、インターネットを通じて個人の利用者の皆様に支持・利用していただけるゲームコンテンツ、比較サイト・情報サイトやECサイトなどの企画・開発及び運営を行っております。具体的には、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」、人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する比較サイト・情報サイトなど、様々なウェブサービスの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、自転車専門通販サイトの企画・開発及び運営を行う「EC事業」の3つの事業軸でビジネスを展開しております。

2020年7月期第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、ライフスタイルサポート事業が前年同四半期比で横ばい、EC事業が大幅に増加したものの、エンターテインメント事業が減少し、全体では前年同四半期比で減少となりました。営業利益・経常利益につきましては、EC事業が初めて四半期で営業利益黒字化するなど、収益性が改善するも、エンターテインメント事業の新規協業ゲームの開発コストの費用計上及びライフスタイルサポート事業の新規事業への先行投資のため、前年同四半期比で大幅減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、当第3四半期連結会計期間において、Increments株式会社に係るのれん、商標権の減損損失を計上したことにより、前年同四半期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24,400百万円（前年同四半期比12.9%減）、営業利益は1,051百万円（前年同四半期比51.7%減）、経常利益は1,033百万円（前年同四半期比52.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は384百万円（前年同四半期比134.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、自社で開発したオリジナルスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle Inc.が運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供し、ユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのアイテムを購入することで、そのアイテム購入代金がゲームアプリとしての売上となります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境の変化・ユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲーム専業から脱却し、スマートフォンゲーム、PCゲーム、コンソールゲームを含むグローバルゲーム市場全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと連携し、マルチデバイス展開を中長期方針とし、さらなる成長を狙います。

2020年7月期第3四半期連結累計期間においては、「ヴァルキリーコネクト」Steam版配信を行い、クリプトン・フューチャー・メディア株式会社と協業のスマートフォン向けカジュアルゲーム「初音ミク-TAP WONDER-」の制作や大型IPゲームの開発に引き続き注力してまいりました。既存ゲームは引き続き減少傾向にあり、前年同四半期比で減収となりました。セグメント利益につきましても、引き続き新規開発中の大型IPゲームの開発コストを費用計上したため、前年同四半期比で大幅に減少しました。なお、新型コロナウイルス感染症によるゲームユーザーの動向変化、新規開発進捗への影響はほぼないと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は6,044百万円（前年同四半期比40.2%減）、セグメント利益は410百万円（前年同四半期比67.4%減）となりました。

<ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、様々な事業領域において個人の利用者に向けてサービスを展開する事業者と連携し、「三方よし」のサービス理念のもと、人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト・情報サイト等様々なウェブサービスを展開しております。

2020年7月期より、サブセグメント区分を「デジタルマーケティング支援ビジネス」と「プラットフォームビジネス」の2つに変更いたしました。「デジタルマーケティング支援ビジネス」は、オウンドメディア等を通じて、提携事業者へ見込顧客を送客するデジタルマーケティング支援を中心に、スピーディに事業を横展開できる特徴を持っています。多様な事業領域におけるサービスを急速に立ち上げ、拡張させることで、収益を積み上げるビジネスモデルです。

個人の利用者へは基本無料でサービスを提供し、パートナー企業に当該利用者を見込顧客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬が主な売上であります。

従来区分の「引越し関連事業」「自動車関連事業」「ブライダル関連事業」「企業メディア事業」が「デジタルマーケティング支援ビジネス」に該当します。

「プラットフォームビジネス」はアプリケーションやウェブサイトなどを通じて情報を集めた「場」を提供し、ユーザーデータの蓄積と活用、そして独自価値の向上により、市場での優位性を構築し、さらにデータを活用したソリューションを提供することで、価値向上のサイクルを図っていくビジネスモデルです。

主な収益は広告収入や優良会員向けの利用料、そしてツールやEC等のソリューション提供による売上であります。

現在、ヘルスケア・エンジニア領域においてプラットフォームを展開しています。

従来区分の「その他」に含まれていた女性向け体調管理アプリ「Lalune（ラルーン）」を主軸とするヘルスケア領域、プログラマのための技術情報共有サービス「Qiita（キータ）」を基盤とするエンジニア領域の事業が「プラットフォームビジネス」に該当します。

2020年7月期第3四半期連結累計期間は、売上高は前年同四半期比で横ばい、セグメント利益は、引き続き複数の新規サービスにおける投資費用が先行した結果、前年同四半期比で減少となりました。

売上高につきましては、引越し周辺サービスとして展開していたエアコン販売のサービス撤退により、前年同四半期比で成長率が低下しました。新規サービスが立ち上がってきているものの、既存サービスの売上規模に比べ寄与はまだ限定的です。

また、新型コロナウイルス感染症による影響は、デジタルマーケティング支援ビジネス及びプラットフォームビジネスともに顕著です。デジタルマーケティング支援ビジネスにおいては、結婚式場情報サイト「ハナユメ」を中心とするブライダル関連サービス、「ナビナビキャッシング」を中心とするキャッシング・カードローン比較サイト、クレジットカード比較・情報サイト「ナビナビクレジットカード」などの金融関連サービスが大きく影響を受けています。「ハナユメ」は、緊急事態宣言による自粛要請に伴い対面接客を行うウェディングデスクの来店者数が大幅に減少し、ウェディングイベントの定期開催の中止などにより利用者数が大幅に減少しました。現在「ハナユメオンライン相談」を展開し、オンラインでの結婚式場探しのサポートを強化しております。「ナビナビキャッシング」、「ナビナビクレジットカード」などは、送客先クライアントの勤務体制の見直しによる申込業務の遅延を勘案し、送客件数を抑制したことにより、利用件数が大幅に減少しました。プラットフォームビジネスにおいては、プログラマ向け技術情報共有サービス「Qiita」の広告需要が減少したほか、立ち上げ段階にあるエンジニア向け転職支援サービス「Qiita Jobs」の事業展開に遅延が生じています。

一方、引越し周辺サービスとして展開していたインターネット回線の紹介サービスは在宅勤務実施に伴いニーズが増加し、好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるライフスタイルサポート事業の売上高は16,136百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は1,783百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

<EC事業>

EC事業では、東海、関東、関西3カ所に物流倉庫を構え、国内外から仕入れた200種類以上の自転車を専属のプロ整備士により整備を行い完全組立自転車としてオンラインで販売、自宅までお届けする独立性の高い自転車専門通販サイトを展開しております。

当セグメントにおける主な売上は自転車の販売代金であります。

自転車通販サイト「cyma -サイマ-」は2013年12月にサービスを立ち上げて以来、フルフィルメント（注）の強化に努め、段階的に投資を重ねてまいりました。引き続き「自転車を買うならサイマ」というブランディングを目指しております。

（注）フルフィルメントとは、ネット通販における受注管理、在庫管理、ピッキング、商品仕分け・梱包、発送、代金請求・決済処理等、通販ビジネスで最も重要なコアプロセス全般を指します。また苦情処理・問い合わせ対応、返品・交換対応等のカスタマーサポートや顧客データ管理等の周辺業務も含まれます。

2020年7月期第3四半期連結累計期間においては、オペレーション効率の改善及び販売費・配送費の見直し等が功を奏し、売上高が前年同四半期比で大幅に増加し、セグメント利益も大幅に改善しました。そして、第3四半期連結会計期間において、初めて四半期黒字化を実現しました。

新型コロナウイルスの影響より、中国からの自転車及びパーツ輸入に遅延が生じたものの、主に電動アシスト自転車等ユーザーニーズの高い商品の在庫を十分に確保したことにより、繁忙期需要に対応することができました。自粛要請に伴い、「三密」を避ける外出手段として、自転車の需要が高まったことが追い風になったと想定されます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は2,219百万円（前年同四半期比44.6%増）、セグメント損失は52百万円（前年同四半期は166百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は15,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,469百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の増加478百万円があったものの、現金及び預金の減少1,220百万円、のれんの減少978百万円によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円減少いたしました。これは主に、未払金の減少404百万円、未払法人税等の減少256百万円によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ684百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少696百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、2020年7月期においても引き続き、各セグメント事業の強化・拡大を図るとともに、新たな事業創出における種まき・育成・精査を行う一年として位置付け、通期業績予想を予想しております。

2020年7月期第3四半期連結累計期間は、売上高につきましては、EC事業が期初予想を大幅に上回り、エンターテインメント事業は概ね予想通り、ライフスタイルサポート事業が予想を下回る見通しとなり、全体では売上高が期初予想を下回る見通しとなりました。

営業利益・経常利益につきましては、ライフスタイルサポート事業でコロナによるマイナス影響を大きく受けているものの、エンターテインメント事業における広告宣伝費、外注費や固定費等費用の見直しに加え、グループ全体において採用計画の見直しやコスト削減等地道な取り組みを引き続き行い、EC事業が初の四半期黒字化を実現するなど利益が改善したことにより、全体で期初予想を上回って推移しております。

2020年7月期第4四半期連結会計期間におきまして、緊急事態宣言解除後も、結婚式の先送りや在宅勤務の継続実施などによる送客先のコロナ影響に起因する送客件数の抑制など、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響は一定期間続く想定されます。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、Increments株式会社に係るのれん、商標権の減損損失を計上したことにより、期初予想から乖離する見通しとなりました。

以上を踏まえ、2020年7月期通期連結業績予想数値を修正いたしました。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は、本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

2020年7月期通期業績見通し（2019年8月1日～2020年7月31日）

売上高	31,200百万円	（前連結会計年度比 16.0%減）
営業利益	1,170百万円	（前連結会計年度比 58.4%減）
経常利益	1,150百万円	（前連結会計年度比 59.1%減）
親会社株主に帰属する当期純損失	410百万円	（前連結会計年度比 ー）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,713	5,492
受取手形及び売掛金	3,503	3,382
たな卸資産	360	382
その他	997	1,351
貸倒引当金	△31	△25
流動資産合計	11,543	10,584
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,323	1,272
その他（純額）	387	367
有形固定資産合計	1,711	1,640
無形固定資産		
のれん	978	—
その他	543	453
無形固定資産合計	1,522	453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232	1,711
敷金及び保証金	795	813
その他	477	609
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	2,495	3,125
固定資産合計	5,729	5,219
資産合計	17,273	15,803

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285	479
未払金	2,380	1,976
未払法人税等	472	216
賞与引当金	—	75
販売促進引当金	189	183
株式給付引当金	40	18
役員株式給付引当金	—	16
その他	661	517
流動負債合計	4,031	3,483
固定負債		
資産除去債務	488	491
その他	241	1
固定負債合計	730	492
負債合計	4,761	3,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	836	836
資本剰余金	830	830
利益剰余金	11,223	10,526
自己株式	△438	△397
株主資本合計	12,452	11,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	△56
為替換算調整勘定	△0	1
その他の包括利益累計額合計	△26	△54
新株予約権	85	85
純資産合計	12,511	11,827
負債純資産合計	17,273	15,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
売上高	28,028	24,400
売上原価	5,601	5,633
売上総利益	22,426	18,766
販売費及び一般管理費	20,251	17,715
営業利益	2,175	1,051
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	3
投資事業組合運用益	—	5
受取手数料	9	5
その他	17	9
営業外収益合計	27	24
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	1	12
投資事業組合運用損	16	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	25
その他	8	3
営業外費用合計	26	42
経常利益	2,177	1,033
特別損失		
減損損失	298	1,046
投資有価証券評価損	134	—
特別損失合計	432	1,046
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,744	△13
法人税等	644	370
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,100	△384
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,100	△384

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,100	△384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△30
為替換算調整勘定	△14	1
その他の包括利益合計	△21	△28
四半期包括利益	1,078	△412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,078	△412

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンターテインメント事業	ライフスタイルサポート事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,114	16,377	1,535	28,028	—	28,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,114	16,377	1,535	28,028	—	28,028
セグメント利益又は損失(△)	1,257	2,351	△166	3,443	△1,267	2,175

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,267百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては298百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2020年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンターテインメント事業	ライフスタイルサポート事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,044	16,136	2,219	24,400	—	24,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,044	16,136	2,219	24,400	—	24,400
セグメント利益又は損失(△)	410	1,783	△52	2,141	△1,090	1,051

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,090百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフスタイルサポート事業」セグメントにおいて、開発の中止を決定した無形固定資産について、回収可能価額を零として、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また、同じく「ライフスタイルサポート事業」セグメントにおいて、Increments株式会社株式取得時に認識したのれん及び商標権について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を零として、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,046百万円であり、その内訳はソフトウェア仮勘定47百万円、のれん880百万円、商標権118百万円であります。